

平成 26 年 度 事 業 報 告 書

自平成 26 年 4 月 1 日
至平成 27 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本投資顧問業協会

倫理綱領

投資顧問業務は、年金資産の運用等を通じ顧客ニーズに応えた専門的かつ高品質のサービスを顧客に提供する一方で、高度な専門性に対し顧客から信任を得、社会からも期待されている。

我々、一般社団法人日本投資顧問業協会の会員は、投資顧問業務に対するこうした顧客からの信任や社会からの期待に応え、投資顧問業者の社会的使命を再確認するため、ここに投資顧問業務を行う上での根幹となる3つの要素についての倫理綱領を定め、投資顧問業務を遂行するにあたり遵守することを宣言する。

1. 受託者責任の徹底

我々は、顧客からの信任に応え適切に業務運営を遂行するため、受託者責任について再認識し、忠実義務及び注意義務を全うする。そのため、我々は、高い職業倫理意識をもって、顧客の利益を自己の利益より優先し、全ての顧客を公平に扱い、細心の注意を払って投資顧問業務を運営する。

2. コンプライアンスの強化

我々は、コンプライアンスの重要性を再認識した上で、あらゆる法令やルールを誠実に遵守し、また、コンプライアンス体制のより一層の強化を進める。

3. ガバナンスの確保

我々は、受託者責任の徹底とコンプライアンスの強化を図るため、意思決定プロセスや内部管理体制など投資顧問業者としてのガバナンスの確保を図る。

平成 26 年度事業報告書 目次

I. 事業活動のまとめ	2
II. 投資運用業および投資助言・代理業の現況	3
III. 平成 26 年度事業活動	4
1 総会	4
2 理事会	4
3 常設委員会	10
4 規律委員会	22
5 自主規制ルール等協会諸規則の見直し	23
6 その他の協会活動および特記事項	25
(1) 金融・資本市場活性化有識者会合について	25
(2) 年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方検討作業班について	25
(3) 持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会について	25
(4) 東京国際金融センターの推進について	25
(5) コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議について	26
(6) コーポレートガバナンス向上への取組み	26
(7) 日本版ステュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート等の実施と公表	27
(8) 投資運用等に関するワーキング・グループについて	28
(9) 金融商品取引法制に関する意見提出	28
(10) 法令等違反行為事例集等の作成	28
(11) 会員監査の実施	29
(12) 当局との意見交換会等	29
(13) 広報活動	29
(14) 開示・統計について	30
(15) 研修活動	31
(16) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設	33
IV. 苦情・相談およびあっせんの状況	35
V. 協会の概要	36
1 役員等	36
2 会員	37
3 事務局	46

I. 事業活動のまとめ

一般社団法人日本投資顧問業協会は、金融商品取引法第 78 条に規定される認定金融商品取引業協会として、投資者の保護を図るとともに、投資運用業および投資助言・代理業の健全な発展に資するという目的を達成するため、自主規制ルールの制定・改廃等の業務や当局との折衝等種々の活動を行っています。

平成 26 年度においては、日本再興戦略における各施策を実現するために設置された「金融・資本市場活性化有識者会合」、「年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方検討作業班」、「持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会」および「東京国際金融センターの推進に関する懇談会」の委員等に岩間会長が選任され、各議論、提言に参画しました。

コーポレートガバナンス向上への取組みとして、英国におけるスチュワードシップ・コードの普及・定着状況等を調査するために、平成 26 年 7 月、岩間会長がロンドンへ出張し、財務報告評議会等と意見交換を行い、出張結果を協会広報誌「投資顧問」などを通じて会員各社および金融庁と共有しました。

また、資産運用業の在り方等について深い議論を行うことを目的として、平成 26 年 1 月から開始した「拡大版コーポレートガバナンス研究会」の第 2 回目を同年 9 月に開催し、日本型のガバナンスに対する見方、コーポレートガバナンス・コードの導入の影響等について議論しました。

平成 26 年 12 月に「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」が、「コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方（案）《コーポレートガバナンス・コード原案》」を公表し、意見募集したことを受けて、会員各社の意見を募り、「株主との対話【基本原則 5】」等の基本原則を含んだ本コードの策定に賛同する旨、また、本コードが日本版スチュワードシップ・コードと「車の両輪」をなし、幅広く普及・定着することにより、日本における実効的なコーポレートガバナンスの実現に大きく寄与すると考える旨の意見を提出しました。

金融庁から平成 26 年 4 月に公表された平成 25 年金融商品取引法等改正（1 年半以内施行）等に係る政令・内閣府令案等について、会員各社の意見を募り、説明書類として公衆の縦覧に供される「別紙様式第 15 号の 2」において助言を行った主な有価証券の銘柄を記載することはノウハウの流出ともなり得るため、記載事項からの削除を要望する等の意見書を金融庁に提出し、協会の意見を反映した修正が行われました。

自主規制ルールについては、「厚生年金基金」を「存続厚生年金基金」に改める等の法令改正に伴い、「業務運営にあたり留意すべき基準について」等の改正を行いました。また、「比較広告等に関する留意事項」を自主規制第五部会（助言）申合せとして策定したほか、「会員の処分等に関する規則」、「常設委員会の設置について」、「定例統計作成実施要領」、「業務内容開示実施要領」および「投資顧問契約書（投資助言用サンプル）」の改正を行いました。

自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施しました。

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくために実施している寄附講座については、従来からの早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、神戸大学および名古屋大学の6大学に加え、東北大学においても新たに開設しました。

II. 投資運用業および投資助言・代理業の現況

- 1 登録業者数については、平成19年9月の金融商品取引法施行により投資運用業および投資助言・代理業の業務分野が拡大・多様化したことから、平成20年度に大きく増加しましたが、その後は投資助言・代理業者の減少を受け、減少傾向となっています。

平成27年3月末現在では、投資運用業登録が328社、投資助言・代理業登録が735社^(注1)となっています。なお、投資運用業登録業者のうち、8社が適格投資家向け投資運用業者です。

協会会員数については、平成20年度には登録業者数の増加を受けて投資運用会員が、また、平成22年度には金融ADR制度創設を受けた非会員業者の大量加入により投資助言・代理会員が増加しましたが、その後は投資助言・代理会員の減少を受け、減少傾向となっています。

平成27年3月末現在における会員数は735社で、内訳は、投資運用業を行う会員が258社、投資助言・代理業を行う会員が477社となっています。

なお、投資運用業を行う会員のうち、投資一任業務を行う会員が253社、ファンド運用業^(注2)を行う会員が10社です。投資一任業務を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が71社、ラップ業務を行う会員が13社、適格投資家向け投資運用業を行う会員が7社です。また、投資助言・代理業を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が152社です。

(注1) 投資運用業登録を行っていない投資助言・代理業登録業者の数をいいます。

(注2) ファンド運用業とは、金融商品取引法第2条第8項第15号に掲げる行為を業として行うことをいいます。ファンド運用業を行う会員10社のうち、5社については投資一任業務を併営しています。

- 2 平成26年度は、日経平均株価が29.5%上昇するなど、世界的な金融緩和を背景に国内外株式市況は堅調に推移し、外国為替市況については、円は対米ドルで16.4%のドル高・円安となりました。このような投資環境を受け、投資運用業を行う会員の平成27年3月末の契約資産（投資一任契約、投資助言契約およびファンド運用の合計残高）は、平成26年3月末の197兆円から35兆円増加し、過去最高の232兆円となりました。

このうち、ラップ口座の契約資産は1兆3,760億円から3兆8,973億円に、不動産関連有価証券による運用残高は6兆5,527億円から6兆7,376億円に、ファンド運用の契約資産は1,962億円から1,537億円になりました。

また、「絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況」は、5兆363億円から7兆672億円に増加しました。

Ⅲ. 平成 26 年度事業活動

1 総会

当期中に第 30 回定時総会を開催しました。

その概要は、次のとおりです。

第 30 回定時総会

- (1) 開催日 平成 26 年 6 月 19 日
- (2) 場所 東京証券会館 8 階ホール
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)
- (3) 出席会員数 総数 732 会員中 623 会員 (書面表決 523 会員を含む)
- (4) 出席会員の議決権の数 総数 1469 個中 1298 個
- (5) 付議事項

報告事項

1. 平成 25 年度事業報告
2. 平成 25 年度公益目的支出計画実施報告

決議事項

- 第 1 号議案 平成 25 年度財務諸表等承認の件
- 第 2 号議案 平成 26 年度役員選任の件

第 1 号議案は原案どおり可決・承認され、また、第 2 号議案の決議により理事 20 名、監事 3 名が選任されました。

定時総会終了後、証券取引等監視委員会の大森泰人事務局長からご講演をいただいたのち、来賓を交え会員・協会役員との懇親会を開催しました。

2 理事会

当期中に理事会を 12 回開催しました。

それぞれの開催日および主要審議事項は、次のとおりです。

第 327 回 理事会 平成 26 年 4 月 23 日 (出席理事 15 名)

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 役員 の 退任 について 報告
- ③ 業務委員会および自主規制委員会の委員の委嘱について審議・同意
- ④ 平成 26 年度会長候補者選考委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑤ 協会理事の構成の改定について審議・決議
- ⑥ 平成 26 年度協会役員候補者の推薦依頼について説明
- ⑦ 規律委員会の委員の選任について同意
- ⑧ 「業務運営にあたり留意すべき基準について」の一部改正について審議・決議

- ⑨ 「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」の一部改正について審議・決議
- ⑩ 「定例統計作成実施要領」および「業務内容開示実施要領」の一部改正について審議・決議
- ⑪ 入会申請者 1 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件、会員資格の喪失 10 件について報告
- ⑫ 会員の処分について審議・決議
- ⑬ 米国の外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）の動向について報告
- ⑭ 金融・資本市場活性化有識者会合について報告
- ⑮ 「責任ある機関投資家」の諸原則（案）《日本版スチュワードシップ・コード》～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～に対するパブリックコメントの結果について報告
- ⑯ 「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》への対応状況に関するアンケート（第 2 回）の実施について報告
- ⑰ 投資助言・代理会員向けコンプライアンス研修の開催について報告
- ⑱ 特別研修の開催結果について報告
- ⑲ 第 30 回定時総会までのスケジュールについて報告

第 3 2 8 回 理事会 平成 26 年 5 月 28 日（出席理事 15 名）

- ① 第 30 回定時総会の開催および書面による議決権行使を認めることについて審議・決議
- ② 同総会の決議事項および報告事項について承認
- ③ 入会申請者 3 件について審議・承認、会員資格の喪失 4 件について報告
- ④ 平成 25 年金融商品取引法等改正（1 年半以内施行）等に係る政令・内閣府令案等に対する意見について報告
- ⑤ 「店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令等（案）」の公表について報告
- ⑥ 適格機関投資家等特例業務の見直しに係る政令・内閣府令案等の公表について報告
- ⑦ 金融・資本市場活性化有識者会合について報告
- ⑧ 日本版スチュワードシップ・コードに関するアンケート（第 2 回）の結果について報告
- ⑨ 企業年金連合会の 2013 年度資産運用実態調査について報告
- ⑩ 研修の開催について報告
- ⑪ 投資助言・代理会員向けコンプライアンス研修の開催結果について報告
- ⑫ 第 30 回定時総会の応援者依頼について報告

第 3 2 9 回 理事会 平成 26 年 6 月 13 日（出席理事 13 名）

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 「常設委員会の設置について」の一部改正について審議・決議
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について報告
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）および自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果について報告

- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について報告
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について報告
- ⑦ 「投資顧問契約書（投資助言用サンプル）」の一部改定について了承
- ⑧ 入会申請者 4 件について審議・承認、会員資格の喪失 2 件について報告
- ⑨ 平成 26 年度研修計画について審議・決議
- ⑩ 平成 25 年度の臨店による会員監査の状況について報告
- ⑪ 金融・資本市場活性化有識者会合について報告
- ⑫ 東京国際金融センター検討タスクフォース会議（第 2 回）について報告
- ⑬ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等及び「金融検査マニュアル」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等（反社会的勢力への対応に係る金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）について報告
- ⑭ 「金融商品取引業者等検査マニュアル」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑮ 平成 26 年 3 月末統計について報告
- ⑯ 研修の開催結果について報告
- ⑰ 投資運用会社要覧の発行について報告
- ⑱ 第 30 回定時総会当日の集合時間等について報告

第 3 3 0 回 理事会 平成 26 年 6 月 19 日（出席理事 20 名）

- ① 岩間理事を会長（代表理事）に選定することについて決議
- ② 石川理事、山本理事、渡邊理事の 3 理事を副会長に、長尾理事を副会長専務理事に選定することについて決議

第 3 3 1 回 理事会 平成 26 年 7 月 4 日（出席理事 13 名）

- ① 得能監事から常任監事に選定されたことについて報告
- ② 元協会長 本村 正忠氏および辻雅夫氏に名誉顧問を委嘱することについて決議
- ③ 各常設委員会の委員および委員長を次のとおりとすることについて同意
 - 業務委員会……………委員長：石川副会長
 - 委 員：大場、小原、蒲生、高木、高橋、長谷川、前、
松井、松下、安原、若山、渡邊の各氏
 - 自主規制委員会……………委員長：山本副会長
 - 委 員：新井、五十嵐、奥本、数間、金井、外和、多田、
中井、松田、望月、八木の各氏
- ④ 各部会の部会員の推薦結果について報告
- ⑤ 入会申請者 5 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件、会員資格の喪失 6 件について報告
- ⑥ 「『日本再興戦略』改訂 2014」について報告
- ⑦ 平成 25 年金融商品取引法等改正（1 年半以内施行）等に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑧ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告

- ⑨ 協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集について報告
- ⑩ 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等（案）の公表及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）の公表について報告

第332回 理事会 平成26年9月24日（出席理事 18名）

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 「常設委員会の設置について」の一部改正について審議・決議
- ③ 「比較広告等に関する留意事項」の制定について報告
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について審議・決議
- ⑤ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて報告
- ⑥ 入会申請者8件について審議・承認、会員資格の喪失7件について報告
- ⑦ 会員の処分について審議・決議
- ⑧ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑨ 平成26年金融商品取引法等改正（6ヶ月以内施行）に係る政令・内閣府令案の公表について報告
- ⑩ 第2回拡大版コーポレートガバナンス研究会の開催結果について報告
- ⑪ 東京国際金融センターの推進に関する懇談会について報告
- ⑫ コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議について報告
- ⑬ 持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会について報告
- ⑭ 平成26年6月末統計について報告
- ⑮ 不動産系列会員向けコンプライアンス研修の開催について報告
- ⑯ 平成26年度第1回FMアナリスト研修の開催結果について報告
- ⑰ 大学における寄附講座について報告
- ⑱ プレス記者等との懇談会について報告
- ⑲ 金融庁幹部との意見交換会について報告

第333回 理事会 平成26年10月22日（出席理事 13名）

- ① 入会申請者2件について審議・承認、会員資格の喪失4件について報告
- ② 東京国際金融センターの推進に関する懇談会について報告
- ③ コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議について報告
- ④ 平成26事務年度金融モニタリング基本方針（監督・検査基本方針）について報告
- ⑤ 金融審議会「投資運用等に関するワーキング・グループ」第1回の開催について報告
- ⑥ 平成25年度収支統計について報告
- ⑦ 犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律案について報告

第334回 理事会 平成26年11月26日（出席理事 17名）

- ① 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの結果について報告
- ② 入会申請者8件について審議・承認、会員資格の変更1件、会員資格の喪失7件について報告

- ③ 金融・資本市場活性化有識者会合について報告
- ④ 年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方検討作業班について報告
- ⑤ コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議について報告
- ⑥ 経産省「持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会及び分科会」について報告
- ⑦ 金融審議会「投資運用等に関するワーキング・グループ」について報告
- ⑧ 証券取引等監視委員会への業務説明について報告
- ⑨ 平成 26 年金融商品取引法等改正（6 ヶ月以内施行）に係る政令・内閣府令案に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑩ 日本証券業協会平均単価検討会における「信用取引・デリバティブ取引に係る平均単価利用に関する検討とりまとめ」について報告
- ⑪ 不動産系列会員向けコンプライアンス研修の開催結果について報告
- ⑫ プレス記者等との懇談会の開催結果について報告

第 3 3 5 回 理事会 平成 26 年 12 月 17 日（出席理事 20 名）

- ① 入会申請者 3 件について審議・承認、会員資格の喪失 5 件について報告
- ② 年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方検討作業班について報告
- ③ コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議について報告
- ④ 金融審議会「投資運用等に関するワーキング・グループ」について報告
- ⑤ 平成 26 年 9 月末統計について報告
- ⑥ 投資運用会員 会員代表者研修会について報告
- ⑦ 不動産系列会員向け FM アナリスト研修の開催について報告

第 3 3 6 回 理事会 平成 27 年 1 月 28 日（出席理事 16 名）

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 会員の処分等に関する規則の一部改正について審議・決議
- ③ 業務内容開示実施要領の一部改正について審議・決議
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果について報告
- ⑤ 入会申請者 4 件について審議・承認、会員資格の変更 2 件、会員資格の喪失 4 件について報告
- ⑥ 「コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方（案）《コーポレートガバナンス・コード原案》」に関する意見について報告
- ⑦ 年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方検討作業班について報告
- ⑧ 社会保障審議会年金部会について報告
- ⑨ 東京国際金融センターの推進に関する懇談会について報告
- ⑩ 持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会及び分科会について報告
- ⑪ 金融審議会「投資運用等に関するワーキング・グループ」について報告
- ⑫ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑬ 各種研修の開催について報告
- ⑭ 投資運用会員 会員代表者研修会の開催結果について報告
- ⑮ 今後の理事会等のスケジュールについて報告

第337回 理事会 平成27年2月25日 (出席理事 18名)

- ① 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の喪失2件について報告
- ② 会員の処分について審議・決議
- ③ 平成26年金融商品取引法等改正(1年以内施行)等に係る政令・内閣府令案等の公表について報告
- ④ 「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「金融検査マニュアル」等の一部改正(案)の公表(システムリスクに係る金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正)について報告
- ⑤ 「金融商品取引業者等検査マニュアル」等の一部改正(案)の公表について報告
- ⑥ 「会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令(案)」等の公表について報告
- ⑦ 東京国際金融センターの推進に関する懇談会について報告
- ⑧ 大学における寄附講座について報告
- ⑨ 各種研修の開催結果について報告

第338回 理事会 平成27年3月25日 (出席理事 19名)

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 平成27年度会長候補者選考要領について審議・決議
- ③ 平成27年度事業計画について審議・承認
- ④ 平成27年度収支予算について審議・承認
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票(投資一任)について審議・決議
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・運用)および同(不動産・助言)について審議・決議
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ファンド)について審議・決議
- ⑧ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ラップ)について審議・決議
- ⑨ 平成27年度研修計画について審議・決議
- ⑩ 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の喪失1件について報告
- ⑪ コーポレートガバナンス・コード原案～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～の確定について報告
- ⑫ コーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備について報告
- ⑬ 東京国際金融センターの推進に関する懇談会について報告
- ⑭ 拡大版コーポレートガバナンス研究会の開催について報告
- ⑮ 信用取引及び市場デリバティブ取引に係る平均単価を「単価」とする取引報告等に関する関係機関の規則改正等について報告
- ⑯ 日本証券業協会「社債市場の活性化に向けたインフラ整備に関するワーキング・グループ」報告書「社債権者保護のあり方について」について報告
- ⑰ 平成26年12月末統計について報告
- ⑱ 各種研修の開催結果について報告

3 常設委員会

協会は、業務委員会および自主規制委員会の2つの常設委員会と、その下部組織である10の部会を設置しています。

(1) 業務委員会および部会

「業務委員会」は、会員および協会の業務運営に関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期の開催状況は、次のとおりです。

第26回 業務委員会 平成26年4月17日 (書面委員会)

- ・ 「定例統計作成実施要領」および「業務内容開示実施要領」の一部改正について

第27回 業務委員会 平成26年6月9日

- ① 「常設委員会の設置について」の一部改正について
- ② 平成26年度研修計画について
- ③ 「投資顧問契約書(投資助言用サンプル)」の一部改定について
- ④ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等及び「金融検査マニュアル」等の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等について(反社会的勢力への対応に係る金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正)
- ⑤ 「金融商品取引業者等検査マニュアル」等の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑥ 平成25年金融商品取引法等改正(1年半以内施行)等に係る政令・内閣府令案等に対する意見提出について
- ⑦ 「店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令等(案)」の公表について
- ⑧ 適格機関投資家等特例業務の見直しに係る政令・内閣府令案等の公表について
- ⑨ 日本版スチュワードシップ・コードに関するアンケート(第2回)の結果について
- ⑩ 米国の外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)の動向について
- ⑪ 企業年金連合会の2013年度資産運用実態調査について
- ⑫ 業務各部会の一年間の活動状況について

第28回 業務委員会 平成26年7月28日

- ① 委員会の運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 業務委員会の下部部会の設置について
- ④ これまでの主な活動状況について
- ⑤ 「常設委員会の設置について」の一部改正について
- ⑥ 平成25年金融商品取引法等改正(1年半以内施行)等に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について

- ⑦ 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等（案）の公表及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）の公表について
- ⑧ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）の公表について
- ⑨ 平成 26 年金融商品取引法等改正（6 ヶ月以内施行）に係る政令・内閣府令案の公表について

第 29 回 業務委員会 平成 26 年 9 月 18 日 （書面委員会）

- ・ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて

第 30 回 業務委員会 平成 27 年 1 月 23 日

- ① 「会員の処分等に関する規則」の一部改正について
- ② 「業務内容開示実施要領」の一部改正について
- ③ 「コーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方（案）《コーポレートガバナンス・コード原案》」に関する意見（案）について
- ④ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの結果について
- ⑤ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑥ 平成 26 年金融商品取引法等改正（6 ヶ月以内施行）に係る政令・内閣府令案に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑦ 日本証券業協会平均単価検討会における「信用取引・デリバティブ取引に係る平均単価利用に関する検討とりまとめ」について
- ⑧ 「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律案」について
- ⑨ 金融審議会 投資運用等に関するワーキング・グループ報告（案）について

第 31 回 業務委員会 平成 27 年 3 月 19 日

- ① 平成 27 年度会長候補者選考要領について
- ② 平成 27 年度研修計画について
- ③ コーポレートガバナンス・コード原案 ～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～の確定について
- ④ コーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備について
- ⑤ 平成 26 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案等の公表について
- ⑥ 「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「金融検査マニュアル」等の一部改正（案）の公表について（システムリスクに係る金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）
- ⑦ 「金融商品取引業者等検査マニュアル」等の一部改正（案）の公表について
- ⑧ 「会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令（案）」等の公表について

- ⑨ 信用取引及び市場デリバティブ取引に係る平均単価を「単価」とする取引報告等に関する関係機関の規則改正等について
- ⑩ 日本証券業協会「社債市場の活性化に向けたインフラ整備に関するワーキング・グループ」報告書「社債権者保護のあり方について」について

業務委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	石川 昌 秀	明治安田アセットマネジメント(株) 取締役社長
委員	岩村 伸 一	みずほ信託銀行(株) 投資運用業務部長
	(安原 澄 人)	(みずほ信託銀行(株) 投資運用業務部長)
	大場 昭 義	東京海上アセットマネジメント(株) 取締役社長
	小原 賢 三	東海東京アセットマネジメント(株) 取締役社長
	蒲生 英 雄	みずほ証券(株) 常務取締役兼常務執行役員
	高橋 誠	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株) 取締役会長
	平野 清 久	大和企業投資(株) 取締役
	(長谷川 常雄)	(大和企業投資(株) 専務取締役)
	藤原 悟	南都投資顧問(株) 代表取締役
	(高木 邦 夫)	(南都投資顧問(株) 代表取締役)
	前 一 明	ファーストメイク・リミテッド(株) 代表取締役
	松井 昭 憲	ピムコジャパンリミテッド 取締役会長兼共同最高経営責任者
	松下 睦	MU投資顧問(株) 取締役社長
	若山 伸 六	東京建物不動産投資顧問(株) 取締役社長
渡邊 国 夫	野村アセットマネジメント(株) CEO 兼執行役社長	
事務局	源田 博文	明治安田アセットマネジメント(株) 企画部長

() は前任者

業務委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

- a. 平成 25 年金融商品取引法等改正（1 年半以内施行）等に係る政令・内閣府令案等に対する意見（案）について
- 平成 26 年 4 月 25 日に金融庁から公表された無登録による第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業に該当する行為の明確化等を内容とする「平成 25 年金融商品取引法等改正（1 年半以内施行）等に係る政令・内閣府令案等」に対する意見（案）について、検討しました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会、第五部会】
- b. 平成 25 年金融商品取引法等改正（1 年半以内施行）等に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について

平成 26 年 6 月 27 日に金融庁から公表された「平成 25 年金融商品取引法等改正（1 年半以内施行）等に係る政令・内閣府令案等」に対するパブリックコメントの結果等において、事業報告書等の記載内容に関する協会意見に対して当局の考え方が示された旨、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会、第五部会】

c. 適格機関投資家等特例業務の見直しに係る政令・内閣府令案等の公表について

平成 26 年 5 月 14 日に金融庁から公表された適格機関投資家等特例業務を行う者が行うファンド販売等の相手方の制限等を内容とする「適格機関投資家等特例業務の見直しに係る政令・内閣府令案等」について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第五部会】

d. 適格機関投資家等特例業務の見直しに係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について

平成 27 年 1 月 28 日に金融庁から公表された「適格機関投資家等特例業務の見直しに係る政令・内閣府令案等」に対するパブリックコメントの結果および適格機関投資家等特例業務をめぐる制度のあり方などに関する金融審議会 投資運用等に関するワーキング・グループ報告等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】

e. 平成 26 年金融商品取引法等改正（6 ヶ月以内施行）に係る政令・内閣府令案の公表について

平成 26 年 7 月 4 日に金融庁から公表された「平成 26 年金融商品取引法等改正（6 ヶ月以内施行）に係る政令・内閣府令案」により、事業年度規制が見直された旨、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

f. 平成 26 年金融商品取引法等改正（6 ヶ月以内施行）に係る政令・内閣府令案に対するパブリックコメントの結果等について

平成 26 年 11 月 21 日に金融庁から公表された事業年度規制の見直しを趣旨とする「平成 26 年金融商品取引法等改正（6 ヶ月以内施行）に係る政令・内閣府令案」に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

g. 平成 26 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案等の公表について

平成 27 年 2 月 13 日に金融庁から公表された「平成 26 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案等」により、大量保有報告制度の改正および登録拒否要件に業務管理体制の整備が追加されたこと等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】

h. 「店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令等（案）」の公表について

平成 26 年 5 月 2 日に金融庁から公表された清算集中義務の対象商品の拡大等を内容とする「店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令等（案）」について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

- i. 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等（案）の公表及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）の公表について
平成 26 年 7 月 3 日に金融庁から公表された非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制等を内容とする金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令案および主要行等向けの総合的な監督指針案について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- j. 非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制に関する信託協会からの依頼について
非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制に関する信託協会からの依頼内容および当該依頼内容について投資運用会員（第一部会（一任））あて意見募集を行うことについて、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- k. 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）の公表について
平成 26 年 7 月 4 日に金融庁から公表された「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の改正案により、運用財産相互間取引の適用除外が明確化された旨、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会】
- l. 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について
平成 26 年 9 月 17 日に金融庁から公表された運用財産相互間取引の適用除外の明確化等を含む「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の改正案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- m. 「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「金融検査マニュアル」等の一部改正（案）の公表について（システムリスクに係る金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）
平成 27 年 2 月 13 日に金融庁から公表された「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正案により、情報セキュリティ等の管理態勢の整備状況について、監督上の着眼点・検証項目が追加された旨、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- n. 「金融商品取引業者等検査マニュアル」等の一部改正（案）の公表について
平成 27 年 2 月 13 日に証券取引等監視委員会から公表された「金融商品取引業者等検査マニュアル」等の一部改正案により、システムリスク管理態勢に係る検証項目が追加されたことについて、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- o. 「会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令（案）」等の公表について
平成 27 年 2 月 4 日に金融庁から公表された「会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令（案）」等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】

- p. 「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律案」について
平成 26 年 10 月 10 日に警察庁から公表された「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律案」について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- q. 米国の外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）の動向について
平成 26 年 4 月 14 日に会員へ通知した「米国の外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）の動向について」の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会】
- r. 日本版スチュワードシップ・コードに関するアンケートの結果について
会員各社の取組み状況の把握等を目的として平成 26 年 1 月から 2 月に実施した第 1 回および受入れ表明の予定の有無等の確認を目的として同年 4 月から 5 月に実施した第 2 回のアンケート結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第四部会】
- s. 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの結果について
会員の日本版スチュワードシップ・コードへの受入れ表明状況および会員の体制整備状況等の調査を目的として平成 26 年 9 月から 10 月に実施した日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- t. コーポレートガバナンス・コード原案 ～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～の確定について
平成 27 年 3 月 5 日に金融庁から公表されたコーポレートガバナンス・コード原案に対するパブリックコメントの結果およびコード原案が確定した旨、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- u. コーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備について
平成 27 年 2 月 24 日に東京証券取引所から公表されたコーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- v. 信用取引及び市場デリバティブ取引に係る平均単価を「単価」とする取引報告等に関する関係機関の規則改正等について
平成 27 年 3 月 6 日に投資運用会員へ通知した「信用取引及び市場デリバティブ取引に係る平均単価を「単価」とする取引報告等に関する関係機関の規則改正等について」の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- w. 日本証券業協会「社債市場の活性化に向けたインフラ整備に関するワーキング・グループ」報告書「社債権者保護のあり方について」について
平成 27 年 3 月 17 日に投資運用会員へ通知した日本証券業協会「社債市場の活性化に向けたインフラ整備に関するワーキング・グループ」の報告書「社債権者保護のあり方について」の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

- x. 年金積立金管理運用独立行政法人の運用受託機関公募について
平成 26 年 4 月 11 日に投資運用会員代表者へ通知した「年金積立金管理運用独立行政法人の運用受託機関公募について」の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- y. 企業年金連合会の 2013 年度資産運用実態調査について
企業年金連合会が例年実施している資産運用実態調査に関し、2013 年度（平成 25 年度）も前年度同様に行いたい旨の申し出があったことについて、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- z. 「業務内容開示実施要領」の一部改正について
「業務内容開示実施要領」におけるラップ口座に係る契約資産状況の開示（公開情報範囲の拡大）について、検討しました。【第四部会】
「業務内容開示実施要領」における投資助言・代理会員関係に係る役員の状況を削除することについて、検討しました。【第五部会】
平成 27 年 1 月 28 日の理事会で決議された「業務内容開示実施要領」の一部改正について、ラップ口座に係る契約資産状況が投資一任業の開示項目として追加された旨、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

部会のメンバーは、次のとおりです。

業務第一部会（一任）

部 会 長	仲野 博之 (平野 司)	野村アセットマネジメント(株) 総合企画部長 (野村アセットマネジメント(株) 総合企画部長)
副 部 会 長	武田 明浩	しんきんアセットマネジメント投信(株) 業務管理部長
部 会 員	国松 英明 源田 博文 小松 充明 佐野 貴宏 鈴木 浩一 星 祐輔 (石山 浩幸)	みずほ信託銀行(株) 年金業務部調査役 明治安田アセットマネジメント(株) 企画部長 ビムコジャパンリミテッド コンプライアンス部長 スパークス・アセット・マネジメント(株) 業務部長 東海東京アセットマネジメント(株) コンプライアンス部長 東京海上アセットマネジメント(株) コンプライアンス室長 (東京海上アセットマネジメント(株) コンプライアンス室長)
専門部会員	長尾 和彦 杉田 良実 永田 純一	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事 務 局	平川 幸雄	野村アセットマネジメント(株) 総合企画部シニア・マネージャー

() は前任者

業務第二部会（不動産）

部 会 長	宮塚 則之	東京建物不動産投資顧問(株) 企画・管理部長
副 部 会 長	泉 賢一 (上野 浩一)	三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部次長 (三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部次長)
部 会 員	市川 吉紀	東京海上不動産投資顧問(株) リスク管理部長

	上村 正浩 (大川 雅之)	三井住友トラスト不動産投資顧問(株) 企画管理部長 (三井住友トラスト不動産投資顧問(株) 企画管理部長)
	川西 伸明	野村不動産投資顧問(株) コンプレックスライアンス部長
	小林 啓	三井物産リアルティ・マネジメント(株) 業務管理部部長
	酒井 尚樹	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員内部監査室長兼コンプレックスライアンス部長
	林 泰宏	アジア・パシフィック・ランド・(ジャパン)・リミテッド 日本における代表者兼内部統制・コンプレックスライアンス部統括責任者エグゼクティブディレクター
	前田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプレックスライアンス・オフィサー
	前中 正行	興和不動産投資顧問(株) 取締役管理部長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	杉田 良実	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長
	山口 太	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	香西 聡	東京建物不動産投資顧問(株) 企画・管理部部長代理

() は前任者

業務第三部会 (ファンド)

部会長	百島 久治	大和企業投資(株) 経営企画部長
部会員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) コンプレックスライアンスオフィサー
	古賀 慎二	(株) ジャスコ 管理部管理グループリーダー
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	岡崎 剛司	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部長
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

業務第四部会 (ラップ)

部会長	松村 健一	大和証券(株) ラップビジネス部長
部会員	太田 剛	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長
	佐藤 英規	みずほ証券(株) 投資顧問部次長
	長沢 治之	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部業務課長
	中村 宗男	野村証券(株) 投資顧問事業部コンプレックスライアンス課長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	岡崎 剛司	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部長
	中村 喜則	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事務局	小出 昌平 (横山 文蔵)	大和証券(株) ラップビジネス部業務課副部長 (大和証券(株) ラップビジネス部業務課次長)

() は前任者

業務第五部会 (助言)

部会長	前 一明	ファーストメイク・リミテッド(株) 代表取締役
副部会長	望月 英明	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
部会員	相川 弘行	ファーストステート・インベストメンツ(株) 代表取締役
	川合美智子	(株) カハバヤシエフェックスアソシエイツ 代表取締役
	林 知之	(有) 林投資研究所 代表取締役

	藤村 哲也	ライオンダブル投資顧問(株) 代表取締役
	本澤 実	共生投資顧問(株) 取締役社長
	松下 篤三	兜町インターナショナル(株) 代表取締役
	湯河 元恭	MY ADVISOR(株) 取締役社長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	高谷 哲司	一般社団法人 日本投資顧問業協会 業務部長
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 業務部部長
	中村 喜則	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

(2) 自主規制委員会および部会

「自主規制委員会」は、自主規制ルールに関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期の開催状況は、次のとおりです。

第151回 自主規制委員会 平成26年4月17日 (書面委員会)

- ① 「業務運営にあたり留意すべき基準について」の一部改正について
- ② 「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」の一部改正について

第152回 自主規制委員会 平成26年6月6日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）および自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について
- ⑤ 自主規制各部会の一年間の活動状況について

第153回 自主規制委員会 平成26年7月16日

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 自主規制各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について

第154回 自主規制委員会 平成26年9月17日

- ① 「比較広告等に関する留意事項」について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）について

第155回 自主規制委員会 平成27年1月23日 (書面委員会)

- ・ 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果について

第156回 自主規制委員会 平成27年3月18日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）について

- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）および自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）について
- ⑤ コンプライアンス研修「当協会の自主規制ルールについて」の開催について

自主規制委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	山本幸次	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株) 取締役社長
委員	奥本郷司	富国生命投資顧問(株) 取締役社長
	數間浩喜	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) 取締役会長
	金井政則	岡三アセットマネジメント(株) 取締役社長
	外和正光	新生インベストメント・マネジメント(株) 取締役社長
	多田正己	大和住銀投信投資顧問(株) 取締役社長
	富川秀二	三井不動産投資顧問(株) 取締役社長
	(中井省吾)	(三井不動産投資顧問(株) 取締役社長)
	松田宏明	(株)ジャフコ 執行役員
	丸嶋慎二	三井住友信託銀行(株) 受託監理部長
	(五十嵐剛)	(三井住友信託銀行(株) 受託監理部長)
	水野晋一	野村證券(株) 執行役員
	(新井聡)	(野村證券(株) 常務執行役員)
	望月英明	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
八木健	ベイビュー・アセット・マネジメント(株) 代表取締役兼 CEO	
事務局	山本明	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株) コンプライアンス・リスクマネジメント部長

() は前任者

自主規制委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

a. 自主規制ルールの制定・改正について

- ・「比較広告等に関する留意事項」に関して、比較広告等を行う場合の留意点について具体例等を示した留意事項について申し合わせました。【第五部会】
- ・「業務運営にあたり留意すべき基準について」に関して、厚生年金保険法の改正および厚生年金基金令の廃止に伴い、「厚生年金基金」を「存続厚生年金基金」へ、「厚生年金基金令」を「廃止前厚生年金基金令」へ、用語の修正に係る改正案を検討しました。【第一部会】

また、「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」についても、同様の改正案を検討しました。【第二部会】

b. 自主規制ルール遵守状況等調査票について

自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施しています。また、その結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対しては注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図っています。

- ・平成 26 年 3 月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。調査票の結果等については、自主規制委員会および理事会に報告後、会員あて情報還元しました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- ・調査票によるフォローアップを平成 27 年 3 月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- ・平成 26 年 9 月末現在で実施した投資助言・代理会員向け調査票の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。調査票の結果等については、自主規制委員会および理事会に報告後、会員あて情報還元しました。【第五部会】

部会のメンバーは、次のとおりです。

自主規制第一部会（一任）

部会長	藤原 隆司 (柳原 秀敏)	DIAM アセットマネジメント(株) 企画調整グループグループリーダー (DIAM アセットマネジメント(株) 企画調整グループグループリーダー)
副部会長	浅田 佳宏	MU 投資顧問(株) 執行役員リスク管理部長
部会員	岩崎 誠 大山 一和 (丸嶋 慎二) 加藤 道高 山田 一博 山本 明 依田 太	大和住銀投信投資顧問(株) 法務コンプライアンス部長 三井住友信託銀行(株) 受託監理部次長 (三井住友信託銀行(株) 受託監理部長) 岡三アセットマネジメント(株) 取締役企画総務部長 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) コンプライアンス・リスク管理部長 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株) コンプライアンス・リスクマネジメント部長 FGI キャピタル・パートナーズ(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	長尾 和彦 杉田 良実 齊藤 俊明 (大槻 幸孝)	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役 (一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役)
事務局	香月 宏介	DIAM アセットマネジメント(株) 企画調整グループマネージャー

() は前任者

自主規制第二部会（不動産）

部会長	前田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
副部会長	武藤 欣一	野村不動産投資顧問(株) コンプライアンス部部長
部会員	大坪 徹	森ビル不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長
	小川 宏樹	PAG インベストメント・マネジメント(株) コンプライアンス部長
	酒井 尚樹	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員内部監査室長兼コンプライアンス部長
	武田 和之	三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部長兼内部監査部長
	中西 克仁 (宮崎俊一郎)	安田不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長 (安田不動産投資顧問(株) 取締役コンプライアンス部長)
	林 順一	日土地アセットマネジメント(株) 取締役コンプライアンス室長
	森峰 晋平	ジョーンズ・ラング・ラサル(株) 法務・リーガル・アンド・コンプライアンス部ローカル・ディレクター・法務部長
	山口 光昭 綿引伸一郎	みずほ信託銀行(株) 不動産投資顧問部次長 東京建物不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	杉田 良実	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長
	山口 太	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	塚本 祥平 (永野英一郎)	三井不動産投資顧問(株) コンプライアンス部シニアアソシエイト (三井不動産投資顧問(株) 業務部グループ長)

() は前任者

自主規制第三部会（ファンド）

部会長	古賀 慎二	(株) ジャフコ 管理部管理グループリーダー
部会員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) コンプライアンスオフィサー
	百島 久治	大和企業投資(株) 経営企画部長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	岡崎 剛司	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部長
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

自主規制第四部会（ラップ）

部会長	松村 健一	大和証券(株) ラップ・ビジネス部長
部会員	太田 剛	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長
	佐藤 英規	みずほ証券(株) 投資顧問部次長
	長沢 治之	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部業務課長
	中村 宗男	野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	岡崎 剛司	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部長
	中村 喜則	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事務局	小出 昌平 (横山 文蔵)	大和証券(株) ラップ・ビジネス部業務課副部長 (大和証券(株) ラップ・ビジネス部業務課次長)

() は前任者

自主規制第五部会（助言）

部会長	望月 英明	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
副部会長	前 一明	ファーストメイク・リミテッド(株) 代表取締役
部会員	相川 弘行	ファーストステート・インベストメント(株) 代表取締役
	川合美智子	(株)ワカバヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役
	林 知之	(有)林投資研究所 代表取締役
	藤村 哲也	ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役
	本澤 実	共生投資顧問(株) 取締役社長
	松下 篤三	兜町インターナショナル(株) 代表取締役
	湯河 元恭	MY ADVISOR(株) 取締役社長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	高谷 哲司	一般社団法人 日本投資顧問業協会 業務部長
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 業務部部長
	中村 喜則	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

4 規律委員会

(1)開催状況

協会の自主規制機能の一環として、会長の諮問機関である規律委員会が設置されており、当期中に9回開催しました。

第91回 委員会 平成26年4月4日

- ① 法令違反被疑案件について
- ② 投資助言・代理会員向け法令等諸規則の遵守状況に関するフォローアップアンケートの集計結果と今後の対応について

第92回 委員会 平成26年4月23日（書面委員会）

- ・法令違反被疑案件について

第93回 委員会 平成26年5月15日（書面委員会）

- ・法令違反被疑案件について

第94回 委員会 平成26年6月12日

- ・臨店による会員監査の状況について

第95回 委員会 平成26年9月3日

- ① 法令違反被疑案件について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票の集計結果と今後の対応について

第96回 委員会 平成26年9月24日（書面委員会）

・法令違反被疑案件について

第97回 委員会 平成26年10月3日（書面委員会）

・法令違反被疑案件について

第98回 委員会 平成27年2月3日

・法令違反被疑案件について

第99回 委員会 平成27年2月25日（書面委員会）

・法令違反被疑案件について

規律委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	長 浜 力 雄	元DIAMアセットマネジメント㈱ 社長
委員長代理	松 本 康	元パナッシュ投資顧問㈱ 代表取締役
委員	大 村 信 明	元大和住銀投信投資顧問㈱ 社長
	工 藤 雄 二	y2eコンサルティング代表（元シュローダー投信投資顧問㈱ 社長）
	幡 部 高 昭	元住友信託銀行㈱ 副会長
専門委員	得 能 英 夫	一般社団法人 日本投資顧問業協会 常任監事

(2) 会員の処分について

定款第14条第1項の規定に基づき、規律委員会の諮問を経て理事会の決議により、法令違反等の事実が認められた会員8社に対し、会員権の停止等の処分を行いました。

5 自主規制ルール等協会諸規則の見直し

理事会決議等を経て、次のとおり自主規制ルールや諸規則の改正等を行いました。

(1) 業務運営基準の一部改正

平成26年4月23日の理事会において、「業務運営にあたり留意すべき基準について」の一部改正を行いました。改正点は、法令改正に伴う用語の修正であり、「厚生年金基金」を「存続厚生年金基金」に、「厚生年金基金令」を「廃止前厚生年金基金令」に改めるものです。また、同理事会において、「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」に関しても、同様の改正を行いました。

(2) 「比較広告等に関する留意事項」の策定

平成 26 年 7 月 17 日の自主規制第五部会（助言）において、「比較広告等に関する留意事項」を同部会の申合せとして策定しました。「比較広告」、「タイアップ記事等」および「口コミサイト」を通じて会員に関する情報を提供する場合に、会員が留意すべき事項を規定しました。

(3) 「定例統計作成実施要領」の一部改正

平成 26 年 4 月 23 日の理事会において、「定例統計作成実施要領」の一部改正を行いました。改正点は、法令改正に伴う用語の修正であり、「厚生年金基金」を「存続厚生年金基金」に改めるものです。

(4) 「業務内容開示実施要領」の一部改正

平成 26 年 4 月 23 日の理事会において、「業務内容開示実施要領」の一部改正を行いました。改正点は、法令改正に伴う用語の修正であり、「厚生年金基金」を「存続厚生年金基金」に改めるものです。また、平成 27 年 1 月 28 日の理事会において、「業務内容開示実施要領」の投資一任業の開示項目の追加（ラップ口座の件数および金額）および投資助言・代理会員関係の開示項目の削除（役員の状況）の改正を行いました。

(5) 「投資顧問契約書(投資助言用サンプル)」の一部改定

平成 26 年 6 月 13 日の理事会において、「投資顧問契約書(投資助言用サンプル)」の一部改定を行いました。改定点は、反社会的勢力等の排除に関する規定の新設です。

(6) 「常設委員会の設置について」の一部改正

平成 26 年 6 月 13 日の理事会において、「常設委員会の設置について」の一部改正を行いました。改正点は、自主規制委員会の所掌事項に関する規定の変更です。また、平成 26 年 9 月 24 日の理事会において、業務委員会および自主規制委員会の所掌事項に関する規定を変更する改正を行いました。

(7) 「会員の処分等に関する規則」の一部改正

平成 27 年 1 月 28 日の理事会において、「会員の処分等に関する規則」の一部改正を行いました。主な改正点は、会員権の停止期間の算定基準の新設です。

6 その他の協会活動および特記事項

(1) 金融・資本市場活性化有識者会合について

日本の金融・資本市場の総合的な魅力の向上策などを議論するために、平成 25 年 11 月に、「金融・資本市場活性化有識者会合」が金融庁・財務省に設置されました。本会合には、岩間会長を含む 7 名の有識者がメンバーとして参加しています。本年度は、昨年度に引き続いて 3 回開催され、平成 26 年 6 月 12 日に、「金融・資本市場活性化に向けて重点的に取り組むべき事項（提言）」を公表しました。本会合は、平成 27 年度も引き続き開催される予定です。

(2) 年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方検討作業班について

年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンス体制の在り方について、厚生労働省「社会保障審議会年金部会」における検討を効率的に進めるため、同部会の下に、「年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方検討作業班」（座長：東京大学大学院経済学研究科・経済学部 植田和男教授）が設置されました。本作業班には、岩間会長を含む 10 名が委員として参加し、平成 26 年 11 月 4 日から 6 回開催されました。本作業班の議論の内容を、植田座長が取りまとめを行い、その内容を作業班の委員も出席した第 30 回社会保障審議会年金部会（平成 27 年 1 月 23 日開催）に報告し、同部会において、さらなる議論が行われました。

(3) 持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会について

「『日本再興戦略』改訂 2014－未来への挑戦－」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）において、日本の稼ぐ力を取り戻すための方策として「コーポレートガバナンスの強化、リスクマネーの供給促進、インベストメント・チェーンの高度化」を通じて、企業の生産性・収益性向上を目指す施策が掲げられました。これを受け、「持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会」（座長：一橋大学大学院商学研究科 伊藤邦雄教授）が、経済産業省に設置されました。本研究会には、岩間会長を含む 21 名が委員として参加し、平成 26 年 9 月 24 日から 3 回開催されました。また、本研究会の下に、「株主総会のあり方検討分科会」および「企業情報開示検討分科会」が設置され、野村アセットマネジメント岩田直樹シニア・アナリストおよび明治安田アセットマネジメント山田俊浩コンプライアンス・オフィサー兼コンプライアンス・リスク管理部長が、それぞれの分科会の委員に就任し、平成 26 年 10 月からそれぞれ 7 回開催されました。本研究会は、報告書を取りまとめるために、平成 27 年度も引き続き開催されます。

(4) 東京国際金融センターの推進について

「日本再興戦略」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）において、「国家戦略特区」を突破口とする改革の加速、我が国の金融・資本市場を真のグローバルセンターにするための魅力向上に資する国家戦略特区に対する取組みへの支援が掲げられました。これを受けて、

東京都では、国際金融センターとなることを目指して、平成 26 年 5 月から「東京国際金融センター検討タスクフォース」会議を開催し、主に民間からの提言を受け、議論を行いました。本会議の第 2 回（平成 26 年 6 月 10 日）において、当協会理事（当時）の東京海上アセットマネジメント大場昭義取締役社長から、海外からの投資資金の呼び込み、資産運用業務に係る高度専門人材の育成およびコーポレートガバナンスの向上などについて提言が行われました。

また、東京市場の国際金融センターとしての地位確立に向けた種々の検討・提言を踏まえ、日本証券業協会、日本取引所グループ、投資信託協会および当協会の共催により、日本の強みや国際金融センターとしての役割・課題を検討・整理し、その実現に向けた取組みを推進、支援するために、「東京国際金融センターの推進に関する懇談会」（座長：東京大学大学院経済学研究科 伊藤元重教授）が、平成 26 年 10 月 10 日に設置されました。本懇談会には、岩間会長、当協会業務委員会委員の東京海上アセットマネジメント大場昭義取締役社長、ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント石田友豪取締役社長を含む 16 名が委員として参加し、今年度中に 3 回開催されました。本懇談会は、平成 27 年度も引き続き開催されます。

(5) コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議について

「『日本再興戦略』改訂 2014—未来への挑戦—」において、上場企業のコーポレートガバナンス上の諸規則を記載したコーポレートガバナンス・コードを策定することが盛り込まれ、東京証券取引所と金融庁を共同事務局とする有識者会議において、同コード策定の基本的な考え方を取りまとめることとされました。これを受け、平成 26 年 8 月 7 日に「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」（座長：慶應義塾大学経済学部 池尾和人教授）が設置されました。同会議には、当協会業務委員会委員の東京海上アセットマネジメント大場昭義取締役社長を含む 13 名がメンバーとして参加し、今年度中に 9 回開催され、第 9 回会合（平成 27 年 3 月 5 日）の後に「コーポレートガバナンス・コード原案～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」が公表されました。

協会においては、平成 26 年 12 月 17 日に「コーポレートガバナンス・コード原案」の意見募集が行われた際、会員各社の意見を募り、同コード策定への賛同の意とともに、多くの企業に普及、定着することで日本における実効的なコーポレートガバナンスの実現を期待する旨を記載した意見書を、平成 27 年 1 月 23 日に「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」事務局へ提出しました。

(6) コーポレートガバナンス向上への取組み

協会では、国内外のコーポレートガバナンス問題に関する議論や研究を行い、その結果を外部へ発信することを目的として、平成 23 年 10 月から、「コーポレートガバナンス研究会」（会長の私的諮問機関）を組成しています。平成 26 年 1 月からは、この研究会のテーマおよびメンバーを拡大し、資産運用業の在り方等について深い議論等を行うことを

目的として、「拡大版コーポレートガバナンス研究会」を組成し、その第2回研究会を、平成26年9月9日に開催しました。議論の内容・資料は、協会ホームページ等に掲載し、紹介しました。

「拡大版コーポレートガバナンス研究会」のメンバーは、次のとおりです。

座長	池尾 和人	慶應義塾大学経済学部 教授 経済学博士
メンバー	上村 達男	早稲田大学法学部 教授
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授
	鹿毛 雄二	ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社 特別顧問
	松尾 直彦	西村あさひ法律事務所 弁護士
	岩間陽一郎	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長
専門メンバー	大場 昭義	東京海上アセットマネジメント株式会社 取締役社長
	森本 紀行	HCアセットマネジメント株式会社 取締役社長
	矢部 伸弥	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 常務取締役
	渡邊 国夫	野村アセットマネジメント株式会社 CEO 兼執行役社長

英国におけるスチュワードシップ・コードに係る状況などを調査するため、平成26年7月に岩間会長がロンドンへ出張しました。この出張は、昨年度に続いて2回目であり、訪問先は、昨年度と同様の英国の年金基金、投資顧問業協会、年金協会等の業界団体、スチュワードシップ・コードを策定した財務報告評議会等に加え、投資される側のコードに対する意見や考え方も聴取することを目的として、いくつかの発行体も訪問しました。この出張の結果は、会員における日本版スチュワードシップ・コード実践などの一助とすべく、協会広報誌「投資顧問」などを通じて会員各社および金融庁と共有しました。

(7) 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート等の実施と公表

日本版スチュワードシップ・コードの受入れ表明を行う際に公表することが求められる「コードの各原則に基づく公表項目」である3つの方針に関する事項を中心に会員各社の検討状況を調査することを目的として「日本版スチュワードシップ・コードに関するアンケート（第2回）」を平成26年4月23日に実施しました。同年6月10日、金融庁から同コードの受入れを表明した機関投資家の第1回目のリストが公表され、その後も3か月毎のリスト更新により、会員における同コードの浸透が確認されました。

また、同年9月24日に、会員の日本版スチュワードシップ・コードへの受入れ表明状況および会員の体制整備状況等を調査することを目的として「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート」を実施しました。当アンケートは、前年度まで毎年実施していた「投資一任契約に係る議決権等行使指図に関するアンケート」の質問項目の一部を取り込む内容としました。当アンケートの結果は、「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの結果について（平成26年10月実施分）」として取りまとめ、同年11月26日開催の理事会に報告するとともに、協会ホームページに掲載し、また、協会広報誌「投資顧問」においても、結果概要を紹介しました。

さらに、日本版スチュワードシップ・コードの普及・定着を図り、会員の同コードへの対応等に関するアンケート結果を広く共有するために、岩間会長が、日本コーポレート・

ガバナンス・ネットワーク（平成 26 年 7 月 10 日講演）、日本 CFA 協会（同年 12 月 10 日パネルディスカッション）、東京海上研究所（平成 27 年 2 月 17 日講演）主催の講演会において、講演等を行いました。

また、駐日英国大使館主催の「英国資産運用セミナー」（平成 27 年 2 月 3 日）のパネル・ディスカッション「スチュワードシップ・コード：企業とのエンゲージメントの変化と課題」に、岩間会長がパネリストとして参加し、日本版スチュワードシップ・コードへの会員の対応状況等に関するアンケート結果などを紹介し、意見交換を行いました。

(8) 投資運用等に関するワーキング・グループについて

平成 26 年 10 月 10 日、いわゆるプロ向けファンドをめぐる制度のあり方などの課題について検討するため、金融審議会に「投資運用等に関するワーキング・グループ」が設置されました。同ワーキング・グループは、平成 27 年 1 月 19 日まで 6 回開催され、協会事務局の岡崎企画部部長がオブザーバーとして参加しました。同ワーキング・グループは、同年 1 月 28 日に「金融審議会投資運用等に関するワーキング・グループ報告～投資家の保護及び成長資金の円滑な供給を確保するためのプロ向けファンドをめぐる制度のあり方～」を取りまとめました。

(9) 金融商品取引法制に関する意見提出

平成 26 年 4 月 25 日に金融庁から公表された平成 25 年金融商品取引法等改正（1 年半以内施行）等に係る政令・内閣府令案等について、①「別紙様式第 12 号」および「別紙様式第 15 号の 2」において記載が求められる主な有価証券の銘柄の「主な」の判断基準の明確化を要望する旨、②説明書類として公衆の縦覧に供される「別紙様式第 15 号の 2」において助言を行った主な有価証券の銘柄を記載することはノウハウの流出ともなり得るため、記載事項からの削除を要望する旨の意見書を、同年 5 月 23 日、同庁総務企画局市場課に提出しました。

同年 6 月 27 日、金融庁から意見募集結果が公表され、①については同庁の考え方が示され、②については協会の意見を反映した修正が行われました。

(10) 法令等違反行為事例集等の作成

「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」第 3 条第 2 項に基づき、平成 25 年 10 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで、および平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日までの、それぞれの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめた「協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

また、「個人情報保護に関する取扱指針」第 22 条第 1 項に基づき、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめた「協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

(11) 会員監査の実施

会員の業務運営の適切性・健全性を確保することを目的として、投資運用会員3社、投資助言・代理会員36社に対して、臨店による監査を実施し、必要に応じて改善指導を行いました。

なお、投資助言・代理会員（不動産系列を除く）に対する会員監査での主要な指摘事項については、投資助言・代理会員セミナー等において投資助言・代理会員に還元しました。

(12) 当局との意見交換会等

① 当局との意見交換会の開催

平成26年10月22日、金融庁総務企画局、監督局および証券取引等監視委員会の幹部と協会役員との意見交換会を開催しました。当日は、金融庁および証券取引等監視委員会の幹部から、金融監督の考え方、平成26事務年度金融モニタリング基本方針と本方針における資産運用に関する重点施策、証券検査の状況、金融審議会の動きや今後の課題等について説明があり、その後意見交換を行いました。

② 証券取引等監視委員会への業務説明

平成26年11月7日、証券取引等監視委員会に対し、協会の活動状況等について業務説明を行い、その後意見交換を行いました。

③ 投資運用会員代表者研修における金融庁長官の講演

平成27年1月27日、投資運用会員代表者研修において、細溝清史金融庁長官から、「最近の金融行政について」というテーマでご講演いただきました。講演では、金融機関を取り巻く経済環境や金融・資本市場の活性化に向けた金融行政の具体的取組み等について解説いただきました。

④ 総会後の証券取引等監視委員会事務局長の講演

平成26年6月19日、定時総会終了後、証券取引等監視委員会の大森泰人事務局長から、「運用を考えるー経済と制度の日米比較」というテーマでご講演いただきました。講演では、日米の金融史概観、近年の証券市場の制度改革などについて解説いただきました。

(13) 広報活動

協会では、投資運用業および投資助言・代理業に対する理解の促進のため、次のとおり、啓蒙、宣伝を行っています。

① 広報誌「投資顧問」の発行

協会の活動、動きなどを幅広く、分かりやすく簡潔に紹介する広報誌「投資顧問」を発行しています。当期は、平成26年4月25日に第74号、同年7月25日に第75号、同年10月25日に第76号、平成27年1月25日に第77号を発行しました。

② 協会パンフレットの作成

投資運用業および投資助言・代理業の啓蒙および協会活動のPRを目的として、協会

の事業、機構等を概説したパンフレットを作成し、会員・投資家等へ配布しています。平成26年7月に平成26年度版パンフレットを作成・配布しました。

③ 協会ホームページの運営

協会の活動などをタイムリーに紹介するため、協会ホームページを運営しています。一般向けには各種情報を随時掲載し、また、会員向けには情報・内容の充実に努めました。

④ プレス発表

平成26年度のプレス発表は、次のとおりです。

日付	発表内容	発表場所
平成26年 6月 3日	定例統計資料（平成26年3月末）	兜倶楽部
平成26年 6月 19日	定時総会開催結果の報告	兜倶楽部
平成26年 9月 4日	定例統計資料（平成26年6月末）	兜倶楽部
平成26年 12月 3日	日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの結果について	兜倶楽部
平成26年 12月 10日	定例統計資料（平成26年9月末）	兜倶楽部
平成27年 3月 6日	定例統計資料（平成26年12月末）	兜倶楽部

⑤ プレス記者等との懇談会

平成26年11月4日、プレス各紙の記者の方々と協会役員との懇談会を開催しました。当日は業界の現状、協会の活動状況等について、記者の方々と協会役員との間で活発な意見交換を行いました。

(14) 開示・統計について

① 投資運用会社要覧

年金基金等の投資家に対し、投資運用会員の概況をディスクローズすることを目的として、「投資運用会社要覧」を発行しています。当期は、平成26年6月30日時点で投資運用業の登録を受けている会員246社の概況を取りまとめた平成26年版を平成26年9月30日に発行しました。

② 投資助言・代理会員台帳

投資家の閲覧に供するため、「投資助言・代理会員台帳」を作成し、事務局に常備しています。本年度も改訂作業を行い、平成26年11月から改訂版を開示しています。

③ 統計

協会では、会員の適正な業務運営の一助とし、また、投資運用業および投資助言・代理業に対する社会からの理解の向上に資するため、統計資料を作成し、公表しています。平成26年度に作成し、公表した統計は、次のとおりです。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用業者の役職員状況	人員数、平均経験年数	平成 26 年 3 月末
投資運用業者の契約状況	投資一任契約・投資助言契約・ファンド運用の合計、伸び率、ラップ口座を利用する顧客との契約状況、不動産関連特定投資運用業の契約状況	平成 26 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	平成 26 年 3・6・9・12 月末
投資一任業に係る契約資産の規模別分布状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	平成 26 年 3・6・9・12 月末
投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況	日本・米国・欧州・アジア・その他別の金額、伸び率、構成比	平成 26 年 3・6・9・12 月末
デリバティブ取引の状況	市場デリバティブ、店頭デリバティブ、外国市場デリバティブの残高	平成 26 年 3・6・9・12 月末
協会会員数の推移	投資運用会員、投資助言・代理会員	平成 26 年 3・6・9・12 月末
苦情・相談の状況	会員、非会員、合計	平成 26 年 3・6・9・12 月末

④ 情報還元

上記③の統計のほか、次の統計を作成し、会員あて情報還元しました。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用会員の収支状況	全体、投資顧問・ファンド運用部門	平成 26 年 3 月末
投資運用業者の顧客別契約資産状況	投資一任契約・投資助言契約別の件数、金額、構成比	平成 26 年 3・6・9・12 月末
投資運用業者の委託等契約資産状況	件数、金額	平成 26 年 3・6・9・12 月末
投資運用業者の年金・種別契約状況 (投資一任契約分)	件数、金額	平成 26 年 3・6・9・12 月末
絶対収益獲得を目的とする運用による 受託状況		平成 26 年 3・6・9・12 月末

(15) 研修活動

① 各種研修

協会では、会員の資質の向上と資産運用に関する実務能力・専門性の一層のレベルアップを図るため、各種研修を実施しています。平成 26 年度は、以下の研修を実施しました。

(注) 講師の所属名、役職名等は、研修実施時のもの。

a. 投資運用会員代表者研修

テーマ (開催日)	講師
最近の金融行政について (平成 27 年 1 月 27 日)	金融庁長官 細溝清史氏

b. 投資助言・代理会員セミナー

テーマ (開催日・開催地区)	講師
「投資助言・代理会員の業務上の留意点」等 (平成 27 年 3 月 4 日：東海地区)	東海財務局理財部 証券監督課長 峯坂光明氏 協会事務局
「最近の投資助言業者に係る検査の状況等 について」等 (平成 27 年 3 月 5 日：近畿地区)	近畿財務局 証券検査指導官 前田進一郎氏 協会事務局
「投資助言・代理会員の業務上の留意点」等 (平成 27 年 3 月 10 日：福岡地区)	福岡財務支局理財部 金融監督第三課長 岩永圭一郎氏 協会事務局
「投資助言・代理会員の業務上の留意点」等 (平成 27 年 3 月 13 日：関東地区)	関東財務局理財部 証券監督第二課長 斉藤吉明氏 協会事務局

c. 個人情報の適正な取扱いの確保に関する研修

テーマ (開催日)	講師
金融分野における個人情報の保護について (平成 27 年 2 月 17 日)	金融庁 総務企画局企画課調査室 課長補佐 久富麻都佳氏 課長補佐 山口紘一郎氏

d. 法令・自主規制ルール等に関する研修

テーマ (開催日)	講師
証券検査を巡る最近の動向について～平成 26 年度証券検査基本方針と最近の指摘事例～ (平成 26 年 6 月 11 日)	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 鈴木恭人氏
インサイダー取引規制導入への対応 (平成 26 年 11 月 4 日)	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 梅澤拓氏
当協会の自主規制ルールについて (平成 27 年 3 月 23 日)	一般社団法人日本投資顧問業協会 調査役 大槻幸孝

e. FMアナリスト研修

テーマ（開催日）	講師
スマートベータ～普及の背景と年金運用における活用事例～ （平成 26 年 9 月 19 日）	野村證券株式会社 フィデューシャリー・サービス研究センター フィデューシャリー・マネジメント部 エグゼクティブ・コンサルタント 春日俊介氏
不動産市場の現状と見通し～追加金融緩和後の市場をどう見るか～ （平成 27 年 2 月 16 日）	三井住友トラスト基礎研究所 投資調査第二部 主任研究員 室剛朗氏
資産運用業界の将来 （平成 27 年 3 月 17 日）	あずさ監査法人 パートナー 金融事業部 ファイナンシャルサービス・ジャパン企画担当ヘッド 資産運用インダストリーヘッド 神谷精志氏

f. その他研修

テーマ（開催日）	講師
運用を考える－経済と制度の日米比較 （平成 26 年 6 月 19 日 定時総会時）	証券取引等監視委員会 事務局長 大森泰人氏

② 新入会員向けオリエンテーション

新たに入会した会員に対して、法令等諸規則の遵守意識の向上を目的として、自主規制ルールの概要、業務上の留意点などを内容とするオリエンテーションを実施しています。平成 26 年度は、投資運用会員向けオリエンテーションを 5 回（東京 5 回）、投資助言・代理会員向けオリエンテーションを 4 回（東京 3 回、福岡 1 回）実施しました。

(16) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくため、投資信託協会と共同で寄附講座を開設しています。平成 26 年度においては、従来からの早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、神戸大学および名古屋大学の 6 大学に加え、東北大学においても新たに開設しました。いずれの大学においても、アセットマネジメント・ビジネスの最先端に立つ実務家や研究者が講師となり、資産運用に関する知識のみならずビジネスの実態に至るまで幅広い分野について講義が行われました。

早稲田大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の世界 設置年度：平成 17 年度～ 開設期：前期（全 15 回） 対象者：全学部、全学年の受講希望者（登録者数 167 名） 担当教員：宇野淳早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
-------	---

一橋大学	講座名：アセットマネジメント論 設置年度：平成18年度～ 開設期：前期（全15回） 対象者：商学部、経済学部、法学部3・4年の受講希望者 （登録者数91名） 担当教員：林康史一橋大学非常勤講師（立正大学経済学部教授）
大阪大学	講座名：アセットマネジメントの理論と実務 設置年度：平成19年度～ 開設期：前期（全14回） 対象者：経済学部3・4年の受講希望者（登録者数108名） 担当教員：太田亘大阪大学大学院経済学研究科教授
京都大学	講座名：アセットマネジメントの実務と法 設置年度：平成20年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部、法学部3・4年の受講希望者（登録者数191名） 担当教員：川北英隆京都大学大学院経営管理研究部教授 前田雅弘京都大学大学院法学研究科教授
神戸大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の理論と実務 設置年度：平成22年度～ 開設期：前期（全13回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数199名） 担当教員：春山鉄源神戸大学大学院経済学研究科教授
名古屋大学	講座名：アセットマネジメント概論 設置年度：平成24年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数194名） 担当教員：木村彰吾名古屋大学大学院経済学研究科教授
東北大学	講座名：アセットマネジメント 設置年度：平成26年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部3・4年の受講希望者（登録者数45名） 担当教員：秋田次郎東北大学大学院経済学研究科長・経済学部長

IV. 苦情・相談およびあっせんの状況

協会は、金融商品取引法第78条第2項第4号および第5号ならびに定款第4条第1項第4号および第5号の規定に基づく苦情・相談およびあっせんに関する業務を、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」（F I N M A C）に業務委託しています。

F I N M A Cからの情報還元に基づく当期中の苦情・相談およびあっせんの受付状況、内容は、次のとおりです。

(1) 苦情・相談およびあっせんの受付状況（平成26年4月～平成27年3月）

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
苦情	7	10	0	17
相談	32	85	16	133
あっせん	0	1	0	1
合計	39	96	16	151

(注)「その他」には、一般的な問合せや非会員に対する苦情・相談を記載（以下同じ）。

(2) 苦情の内容（平成26年4月～平成27年3月）

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 勧誘・契約に関する苦情	6	3	0	9
(2) 報酬のつり上げ	0	0	0	0
(3) 運用、助言内容の不満	0	1	0	1
(4) 契約不履行等	0	1	0	1
(5) その他の苦情	1	5	0	6
合計	7	10	0	17

(3) 相談の内容（平成26年4月～平成27年3月）

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 業者の内容	1	12	0	13
(2) 途中解約	11	15	1	27
(3) 運用、助言内容の相談	5	15	2	22
(4) その他の相談	15	43	13	71
合計	32	85	16	133

V. 協会の概要

1 役員等

会 長 (理 事)	岩間陽一郎	元東京海上アセットマネジメント投信株式会社社長
副 会 長 (理 事)	石川昌秀	明治安田アセットマネジメント株式会社 取締役社長
副 会 長 (理 事)	山本幸次	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社 取締役社長
副 会 長 (理 事)	渡邊国夫	野村アセットマネジメント株式会社 CEO 兼執行役社長
副 会 長 専 務 理 事	長尾和彦	元証券取引等監視委員会事務局長
理 事	乾文男	一般社団法人投資信託協会 副会長専務理事 (元金融庁総務企画局長)
理 事	奥山弘幸	日本公認会計士協会 常務理事
理 事	數間浩喜	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 取締役社長
理 事	佐々木浩	みずほ信託銀行株式会社 執行役員
理 事	長瀬吉昌	大和証券株式会社 専務取締役
理 事	平田公一	日本証券業協会 専務執行役
理 事	豊貴伸一	株式会社ジャフコ 取締役社長
理 事	前一明	ファーストメイク・リミテッド株式会社 代表取締役
理 事	前原仁司	東急不動産キャピタル・マネジメント株式会社 取締役社長
理 事	巻島一郎	一般社団法人不動産証券化協会 専務理事
理 事	松井昭憲	ヒューム・ジャパン・リミテッド 取締役会長兼共同最高経営責任者
理 事	松下睦	MU 投資顧問株式会社 取締役社長
理 事	松田昇	元預金保険機構理事長 弁護士 (元最高検察庁刑事部長)
理 事	森本紀行	HCアセットマネジメント株式会社 取締役社長
理 事	若松宗継	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 専務理事
常任監事	得能英夫	元警察庁東北管区警察局長
監 事	伊藤健五	朝日ライフアセットマネジメント株式会社 取締役社長
監 事	久木田伸	いちよしアセットマネジメント株式会社 取締役社長

(原則として、就任時の所属名・役職名で記載)

名誉顧問	本村正忠	
名誉顧問	辻雅夫	

2 会員

平成 27 年 3 月 31 日現在の会員数は 735 社でした。

会員数と登録財務局別会員数は、次のとおりです。

(1) 会員数

	平成 27 年 3 月 31 日	(参考)平成 26 年 3 月 31 日
会 員 数	735 (± 0)	735
うち投資運用会員	258 (+ 13)	245
うち投資助言・代理会員	477 (▲ 13)	490

(2) 登録財務局別会員数の内訳 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

財 務 局 名	会 員 数	うち投資運用会員 うち投資助言・代理会員	
		うち投資運用会員	うち投資助言・代理会員
関 東 財 務 局	644	247	397
近 畿 財 務 局	45	7	38
東 海 財 務 局	12	1	11
北 海 道 財 務 局	4	0	4
東 北 財 務 局	4	0	4
北 陸 財 務 局	1	0	1
中 国 財 務 局	3	1	2
四 国 財 務 局	2	0	2
九 州 財 務 局	3	0	3
福 岡 財 務 支 局	15	2	13
沖 縄 総 合 事 務 局	2	0	2
合 計	735	258	477

(3) 会員名簿（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（投資運用会員）適は適格投資家向け投資運用業務を行う会員

アーク東短オルタナティブ（株）

アイエスジー投信（株）

藍澤証券（株）

（株）アウガルセック

Acadian Asset Management（Japan）

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（株）

アクリビシネス投資育成（株）

朝日ライフアセットマネジメント（株）

アシリティール・アセット・アドバイザーズ（株）

あすかアセットマネジメント（株）

アストマックス投信投資顧問（株）

アセットデザイン（株）

アッシュモアアジア（株）

アパティーン投信投資顧問（株）

アムンディ・シージャパン（株）

アライアンス・ハーンスタイン（株）

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・シージャパン（株）

アルファアジアアセットアドバイザーズ（株）

EGWアセットマネジメント（株）

イーストスプリング・インベストメンツ（株）

池田泉州投資顧問（株）

いちよしアセットマネジメント（株）

いちよし証券（株）

（株）イテラキャピタルマネジメント

イトービィア・アセットマネジメント（株）

適 イボットソン・アソシエイツ・シージャパン（株）

インベスコ・アセット・マネジメント（株）

（株）ウイス・パートナーズ

ウエスタン・アセット・マネジメント（株）

上田八木証券（株）

ウエルトン・マネージメント・シージャパン・ピーティーイー・リミテッド

ウエルインベストメント（株）

ASAアセットマネジメント（株）

HSBC投信（株）

HCアセットマネジメント（株）

エイト証券（株）

AIFAMアセットマネジメント（株）

イー・アイ・キャピタル（株）

AIGアセットマネジメント（株）

（株）イー・エム・ファントム・マネジメント

（株）ADキャピタル

（株）エーマックス

SMBC日興証券（株）

（株）S. O. W.アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント（株）

SBIエステートマネジメント（株）

SPCアセットマネジメント（株）

適 EDGEBELL CAPITAL（株）

NYトラストアセットマネジメント（株）

エピック・パートナーズ・インベストメンツ（株）

FGIキャピタル・パートナーズ（株）

（株）FPG投資顧問

MSインベストメンツ（株）

MFSインベストメント・マネジメント（株）

MCP投資顧問（株）

MU投資顧問（株）

LCR不動産投資顧問（株）

オークス投資顧問（株）

岡三アセットマネジメント（株）

（株）お金のデザイン

オリックス不動産投資顧問（株）

カスタマイズ（株）

GALILEO JAPAN（株）

キャップ・ブリッジ・アセット・マネジメント（株）

キャピタルアセットマネジメント（株）

キャピタル・インターナショナル（株）

クッシュマン・アント・ウェイクフィールド・アセットマネジメント（株）

グッドマン・シージャパンファンズ（株）

グリーンオーク・インベストメント・マネジメント（株）

クレアシオン・キャピタル（株）

クレディ・スイス証券（株）

グローバル・アライアンス・リアルティ（株）

グローバルリンクアドバイザーズ（株）

京阪アセットマネジメント（株）

KW Investment（株）

K2アドバイザーズ・シージャパン（株）

ケネティクス不動産投資顧問（株）

（株）玄海キャピタルマネジメント

興和不動産投資顧問（株）

コールトマン・サックス・アセット・マネジメント（株）

国際投信投資顧問（株）

サウールズ・アセット・アドバイザーズ（株）

サムティアセットマネジメント（株）

さわかみ投信（株）

GIキャピタル・マネジメント（株）

（株）GCIアセット・マネジメント

（株）GCSAM

（株）GCM

GCMインベストメンツ（株）

（株）ジエイ・ウィル・東短投資顧問

（株）ジエイ・ウィル・パートナーズ

JAGインベストメントマネジメント（株）

JP モルガン・アセット・マネジメント(株)
 シオスマアセットマネジメント(株)
 ジェナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッド
 ジャパンオルタナティブ証券(株)
 (株)ジャフコ
 シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)
 しんきんアセットマネジメント投信(株)
 新光投信(株)
 新生インベストメント・マネジメント(株)
 シンプレクス・アセット・マネジメント(株)
 シンプレクス不動産投資顧問(株)
 (株)スタッツインベストメントマネジメント
 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)
 ステート・ストリート・グローバル・マーケッツ証券(株)
 (株)ストラテジックキャピタル
 スパークス・アセット・トラスト&マネジメント(株)
 スパークス・アセット・マネジメント(株)
 セリュウ・アセット・マネジメント(株)
 セブンス・アドバイザーズ(株)
 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)
 DIAMアセットマネジメント(株)
 ダイアモンド・リアルティ・マネジメント(株)
 大和企業投資(株)
 大和証券(株)
 大和証券投資信託委託(株)
 大和住銀投信投資顧問(株)
 (株)大和ファントム・コンサルティング
 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)
 匠投信投資顧問(株)
 タッチストーン・キャピタル・マネジメント(株)
 タワーズ・ワトソン・インベストメント・サービス(株)
 タワー投資顧問(株)
 ちばぎんアセットマネジメント(株)
 中銀アセットマネジメント(株)
 T&Dアセットマネジメント(株)
 DBJアセットマネジメント(株)
 T.ロウ・フ・ライズ・インターナショナル・リミテッド 東京支店
 TFM Asset Management AG
 Dimensional Japan Ltd.
 トイチエ・アセット・マネジメント(株)
 東海東京アセットマネジメント(株)
 東急不動産キャピタル・マネジメント(株)
 東京海上アセットマネジメント(株)
 東京海上不動産投資顧問(株)
 東京キャピタルマネジメント(株)
 東京建物不動産投資顧問(株)
 トーセイ・アセット・アドバイザーズ(株)
 トルソン・キャピタル・ジャパン(株)
 ナティクス・アセット・マネジメント(株)

南都投資顧問(株)
 日興アセットマネジメント(株)
 日興グローバルラップ(株)
 ニッセイアセットマネジメント(株)
 日土地アセットマネジメント(株)
 日本エンジェルズ・インベストメント(株)
 日本コムジエスト(株)
 日本ハルビュー・インベストメンツ(株)
 日本アジア・アセット・マネジメント(株)
 (株)日本グローバル・インベストメント
 ニュース証券(株)
 ニュースミス投資顧問(株)
 ニューバーガー・ハーマン(株)
 農中信託銀行(株)
 農林中金全共連アセットマネジメント(株)
 ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株)
 野村アセットマネジメント(株)
 野村証券(株)
 野村信託銀行(株)
 野村ファントム・リサーチ・アントム・テクノロジー(株)
 野村不動産投資顧問(株)
 野村プライベート・エクイティ・キャピタル(株)
 Vermilion Capital Management(株)
 パインブリッジ・インベストメンツ(株)
 パナソニック・インベションファントム・マネジメント(株)
 (株)ハリファックス・アセットマネジメント
 ばんせい投信投資顧問(株)
 PAG インベストメント・マネジメント(株)
 BNP パリハインベストメント・パートナーズ(株)
 BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン(株)
 BFCアセットマネジメント(株)
 BMSアセットマネジメント(株)
 光証券(株)
 (株)HIKARI プライベート・エクイティ
 ビクト投信投資顧問(株)
 日立投資顧問(株)
 ひびき証券(株)
 ヒムコジャパンリミテッド
 (株)ヒューマックス
 ファーストブラザーズ投資顧問(株)
 ファイブスター投信投資顧問(株)
 ファントム・クリエーション・アール・エム(株)
 ファイテリテイ投信(株)
 ファイテリテイ・マネジメント・アントム・リサーチ・ジャパン(株)
 フィノウェイブ・インベストメンツ(株)
 フィンテックアセットマネジメント(株)
 富国生命投資顧問(株)
 ブラックフィールド・キャピタル(株)
 (株)フェューチャー・ランニング

ブラザー・アセット・マネジメント(株)
(株)ブラチナム・グローバル・アセット・マネジメント・ジャパン
ブラックロック・ジャパン(株)
フランクリン・テンプレイト・インベストメント(株)
Bridge Capital Asset Management(株)
ブリッジ・グローバル・インベスターズ(株)
ブルー・ハイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
BlueMountain Capital Partners (Tokyo) Ltd.
ブルテンシヤル・インベストメント・マネジメント・ジャパン(株)
ブルテンシヤル・リアル・エステート・インベスターズ・ジャパン(株)

適

(株)フルフェイス・インベストメント
プロファウンド・インベストメント・マネジメント(株)
ヘアリング・投信投資顧問(株)
ヘイビュー・アセット・マネジメント(株)
ベストミックス・インベストメント(株)
ヘルスカアマネジメント・パートナーズ(株)
ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・ジャパン(株)
(株)ポートフォリア
ホライゾン・アセット・インターナショナル(株)

適

マイルストーン・アセット・マネジメント(株)
(株)マックスリアルティ
マッコーリー・アセット・マネジメント(株)
マニユライフ・アセット・マネジメント(株)
マン・グループ・ジャパン・リミテッド

適

みさき投資(株)
みずほ・グローバル・オルタナティブ・インベストメント(株)
みずほ証券(株)
みずほ信託銀行(株)
みずほ投信投資顧問(株)
三井住友アセット・マネジメント(株)
三井住友信託銀行(株)
三井住友トラスト・アセット・マネジメント(株)
三井住友トラスト不動産投資顧問(株)
三井物産リアルティ・マネジメント(株)

(投資助言・代理会員)

アーツ証券(株)
アート・クラフト・サイエンス(株)
アール・アイ・シー・マネジメント(株)
(株)IIR
(株)IIC パートナーズ
IFA JAPAN(株)
アイエムシー投資顧問(渡辺 良二)
アイカー・キャピタル(株)
(株)アイネット証券
(株)アイ波動経済研究所
アイフェイス・インベストメント・マネジメント(株)
(株)アイリンク・インベストメント
あおぞら不動産投資顧問(株)

三井不動産投資顧問(株)
三菱地所投資顧問(株)
三菱商事アセット・マネジメント(株)
三菱商事・ユービー・エス・リアルティ(株)
三菱UFJ 投信(株)
三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)
水戸証券(株)
Millennium Capital Management Asia Limited
明治安田アセット・マネジメント(株)
メツラー・アセット・マネジメント(株)
メットライフアセット・マネジメント(株)

メルコインベストメント(株)
森ビル不動産投資顧問(株)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(株)
安田不動産投資顧問(株)
ユービー・エス・グローバル・アセット・マネジメント(株)
UBS 証券(株)
UBP インベストメント(株)
(株)ユーロ・ジャパン・コーポレーション
(株)ユキ・マネジメント・アンド・リサーチ

ユナイテッド・マネジヤーズ・ジャパン(株)
ユニ・アジア・キャピタル・ジャパン(株)
楽天投信投資顧問(株)
ラザード・ジャパン・アセット・マネジメント(株)
ラッセル・インベストメント(株)

(株)リオ・アセット・マネジメント
リクソウ投信(株)
レオス・キャピタルワークス(株)
(株)レカ・ロキャピタル
レック・メイソン・アセット・マネジメント(株)

適

Rogers Investment Advisors(株)
ロベコ・ジャパン(株)
ロンバー・オプティエ信託(株)
One World Asset Management(株)

(株)暁投資顧問
アキュラシー・インベストメント(株)
(有)アケリアス・インベストメント
アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジヤーズ・ジャパン(株)
アクシア・ジャパン(株)
アジア・パシフィック・ラント・(ジャパン)・リミテッド
亜州 IR(株)
亜洲商事(株)
あすか・コーポレイト・アドバイザー(株)
アスキッド・ジャパン(株)
(株)アスコット
(株)アスリート
アセット・ライヴ(株)

(株)アセットソリューション
 (株)アセット・ナレッジメント
 アセットヒンジョン(株)
 (株)アセットレソリューション
 アセンダスシージャパン(株)
 (株)アデイス
 (株)アト・ハンテッジ・アト・ハイス・アーズ
 アトム・キャピタル・マネジメント(株)
 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション(株)
 アトランティック・インベストメント・マネジメント・シージャパン(有)
 アビリティアスホスピタリティ(株)
 アブラハム・フライヘートバンク(株)
 阿倍野センタービル(株)
 アライアンスコミュニケーション(株)
 アライアンスパートナーズ(株)
 (株)アリーナ・エフエックス
 ARGENTUM Wealth Management(株)
 アルファコート(株)
 アルボン・パートナーズ 投資顧問(株)
 アンカー・シップ・インベストメント(株)
 アンカー・シップ・パートナーズ(株)
 アンジェロ・コード・インターナショナル・エルエルシー
 (株)efx.com 証券
 (株)イー・エム・アイ
 イー・キャピタル(株)
 EW アセットマネジメント(株)
 (株)EDM
 (株)イシ・ホテルズ・グループ
 イタウ・シージャパン・アセットマネジメント(株)
 いちごアセットマネジメント(株)
 井上投資コンサルタント事務所
 インヴァスト証券(株)
 インカム・パートナーズ・アセット・マネジメント(香港)リミテッド
 インターソル(株)
 インダス・キャピタル・アト・ハイス・アーズ・インク
 インティ・ハ(株)
 (株)インテグレックス
 インフォカート(株)
 (株)インベスターズ 総合研究所
 (株)インベストメントカレッジ
 (株)インベストメントレシオ
 (株)ウアレックス・パートナーズ
 (株)ウイーズ・インターナショナル
 (株)ウイナーズ・サポート
 ウイニングクルー(株)
 ウィルシーズ(株)
 WIN-INVEST JAPAN(株)
 (株)ウィン情報
 West Village Investment(株)
 WESTMONT JAPAN INVESTMENTS(株)

ウェル・アセット・マネジメント(株)
 ウェルズ・ファーゴ証券(株)
 ウェンクシヨータンアントカンパニー(株)
 ウツミ屋証券(株)
 AIP ヘルスケアシージャパン合同会社
 HFR アセットマネジメント LLC
 HJ アセット・マネジメント(株)
 エイビー・エス・アセット・マネジメント(株)
 ABF・コンサルタント・リミテッド
 永和不動産(株)
 (株)エーアール・アセットマネジメント
 (株)A&F ソリューション
 (株)AM オンライン
 AMP キャピタル・インベスターズ(株)
 ACA(株)
 (株)エー・ディー・ワークス
 ABC Partners(株)
 EXECUTIVE STAGE(株)
 (株)エシュ
 (株)SXA
 (株)S. O. W. フィナンシャルイノベーション
 (株)SQI シージャパン
 (株)SKO パートナーズ
 SK フランキンク(妹尾 眞一)
 エステック不動産投資顧問(株)
 エスピーシー証券(株)
 (株)エスフィールド
 (株)NIB リサーチ
 NSN(株)
 NCF 不動産投資顧問(株)
 エヌ・ティ・ティ都市開発(株)
 (有)エバーリッチアセットマネジメント
 FIP 投資顧問(株)
 (株)FE インベスト
 (株)FX トレーディングシステムズ
 (株)FX トレード・フィナンシャル
 (株)FX フライム byGMO
 (株)エフ・エリオット
 FC パートナーズ(株)
 (株)エフピー・アイ
 エフピー・アソシエイツアントコンサルティンク(株)
 FP&証券アナリスト 宮川 集 事務所
 (株)FPO
 EVOLUTION JAPAN 管財(株)
 MID 都市開発(株)
 MCP アセット・マネジメント証券(株)
 MT ラボキャピタル(株)
 MY ADVISOR(株)
 Elliott Advisors Asia Limited
 LGT キャピタル・パートナーズ 日本(株)

(株)LCパートナーズ
 エンジェルシヤハン・アセットマネジメント(株)
 エンジユク(株)
 (有)遠藤雅幸投資顧問
 (株)オー・エ仔・アイ
 太田忠投資評価研究所(株)
 (株)オー・ディー・ピー
 (株)大林組
 オールウィン 225(橘田 初男)
 岡三オンライン証券(株)
 岡三証券(株)
 オクターヴ・シヤハン(株)
 (株)奥村資産管理事務所
 (株)オスビス
 (有)OFFICE SAKAKI
 オフィスターサービス(株)
 (株)オフィス出島
 オフィス マイ エフ・ピー(吉野 充巨)
 オライオン・パートナーズ・シヤハン合同会社
 オリオール・アセット・マネジメント(株)
 オリコンDサイエンス(株)
 オリックス・ホールセール証券(株)
 オルタナティブ・キャピタル・エンタプライズ(株)
 (株)オルタナレッジ
 ORANGE GROVE CAPITAL MANAGEMENT Pte.Ltd.
 香賀投資顧問(株)
 (株)格付投資情報センター
 (株)カナヤマコーポレーション
 ガバナンス・フォー・オーナーズ・シヤハン(株)
 (株)株式格闘倶楽部
 兜町インターナショナル(株)
 カムイ・キャピタル(株)
 ガレーラ・インベストメント(株)
 北浜キャピタル・アセット・マネジメント(株)
 (株)きのしたてるのぶ事務所
 キャピタル・タモールズ・シヤハン(株)
 キャピタル・タレント・シヤハン(株)
 キャピタル・アトハイスリー(株)
 キャピタル・ソリューション(株)
 キャピタル・ダイナミクス(株)
 (株)キャピタルブレイン
 Gabelli Japan(株)
 (株)QCアセット
 九州・アジア・パートナーズ(株)
 共生投資顧問(株)
 共和証券(株)
 Quality Capital Management Asia(株)
 (有)九十九里投資顧問
 クック・ハイン・キャピタル・エルエルシー
 (株)クマカ イサポート
 (株)クライアント・ホシシヨ
 (株)クラフト
 (株)クリード・アジア・インベストメント
 グリーンフィールド・アトハイスリー(株)
 (株)グリフィン・パートナーズ
 (株)黒岩アセットマネジメント
 グローバル・インベストメント・マネジメント(株)
 (株)グローバルエコノ研究所
 グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(株)
 Glove Bamboo(株)
 (株)クロスポート・アトハイスリー
 KUアント・アソシエイツ(株)
 ケネティクス(株)
 (株)コアアセット・マネージメント
 (有)コージュー
 (株)コーラル・エンチャート・エー・エム・エス
 (株)コゴシヤン
 (株)許斐
 コンコード・インターナショナル・インベストメンツ・グループ・エル・ピー
 Conscious Partners(株)
 コンストラクション・インベストメント・マネージャーズ(株)
 (株)サ・イナスアセット・マネージメント
 (株)さくらキャピタル・トラスト
 さくら投資顧問(株)
 さざねキャピタル・マネージメント(株)
 (株)サ・タイミング・株式投資学研究所
 (株)サファリ・キャピタル
 サムライ・キャピタル(株)
 サンアローズ・インベストメント(株)
 (株)サン・インリアル
 燦キャピタル・マネージメント(株)
 (株)サンケイビル
 三幸オフィス・マネージメント(株)
 (株)G&D・アトハイスリー
 GEC(株)
 CSR・テ・サ・ン環境投資顧問(株)
 GFA(株)
 (株)CMB
 ジー・エル・アル・インベストメント(株)
 GKアセット・マネージメント(株)
 Gコーポレーション(株)
 シービー・アール・イー(株)
 CBRE クラリオン(株)
 CBC Japan(株)
 GVCアセット・マネージメント(株)
 (株)ジ・エイ・ウィル・アトハイスリー
 ジェイ・エス・コンサルティング(山端 淳一)
 J Flag インベストメント(株)

JP モルガン証券(株)
四季リサーチ(株)
(株)シグナルタイム
シグマベイスキャピタル(株)
システム運用投資顧問(八田 哲夫)
清水建設(株)
(株)シヤパン
(株)シヤパン・アセット・アドバイザーズ
シヤパンインベスト(株)
シヤパン・クレジット・アドバイザリー(株)
シヨーンズ・ラングラーサル(株)
(株)新栄不動産開発
(株)新生シヤパン投資
新生証券(株)
(株)シンセリティー
新日鉄興和不動産(株)
(株)シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ
(株)新不動産研究所
ZuluTrade Japan(株)
Square Investment Management
スター・マイカ・アセットマネジメント(株)
スターリンク・パートナーズ 合同会社
(株)スタイルクリエーション
Standard & Poor's Securities Evaluations, Inc.
ステラアドバイザーズ(株)
ストラテジック・パートナーズ(株)
Stream Capital Partners Japan(株)
スピートウェル(株)
スピリタス・インベストメント(株)
(株)スマートアセットマネジメント
住商リアルティ・マネジメント(株)
スミトモ ミツイ トラスト バンク(ユー・エス・エー)リミテッド
スミトモ・ミツイ・トラスト・(ホンコン)リミテッド
(株)SAIL
(株)清和クワイ
セクル投資(株)
セントラル短資 FX(株)
(株)セントロ
(株)総研
双日新都市開発(株)
ゾーン・インベストメント(株)
ゾエテグ・エネルギー・ソリューションズ・シフィク・リミテッド(ゾエテグ・エネルギー証券会社) 東京支店
(株)Sol Grandis
ダーウィン・キャピタル・パートナーズ(株)
第一生命保険(株)
大栄不動産(株)
(株)大河アセットマネジメント
(株)太閤
大伸経済研究社

ダイレクト出版(株)
(有)対和
(株)ダウ
(株)ダウ・インチ・アドバイザーズ
(株)TAKARA
タクティカル・アセット・コンサルティング(株)
(株)タップ・シヤパン
谷口パートナーズ 国際会計・税務事務所
タルトン・アドバイザリー(株)
タンゴ・インベストメント・ブレインズ(株)
チャタム・フィナンシャル・ピーティーイー・リミテッド
中央不動産(株)
(株)長友
(株)チョクアイエヌワイ
DRC キャピタル(株)
TSM アセットマネジメント(株)
TS・チャイナ・リサーチ(株)
TM インベストメント(株)
DCM(株)
(株)ティーマックス
(株)テールクリエーション
テー・エム・トレディング(株)
(株)テーターテュオ
(株)テューターリ&テール
テラリオンキャピタル・パートナーズ(株)
(株)テンダネス
(株)天祐アセットマネジメント
トアーズ・キャピタルマネジメント(株)
トイツ証券(株)
東急アセットマネジメント(株)
東急リハブル(株)
東京海上キャピタル(株)
東京建物不動産販売(株)
(株)東京都市管財
(株)東拓企画
(株)東洋経済新報社
(株)トーガン
トーセイ(株)
(株)トータルアセットデザイン
(株)トータルプランニング
トップ・トレーダー投資顧問(株)
トライフット・マネジメント(株)
(株)トラウニス・コンサルティング
トラクーンキャピタル(株)
(有)トランス・シフィク・パートナーズ・シヤパン
(株)Tricorn Capital
(株)トリロジー
トレイダーズ証券(株)
(株)トレイダーズ LAB.

(株)トレーディングスター
 (株)トレートイノベーション
 トレート・サイエンス(株)
 トレートサイクロン(株)
 トレートマスターラボ(堀田 勝己)
 ながら・アセット・マネジメント(株)
 NISIMURA リサーチ(株)
 (株)日貿信
 日興フィナンシャル・インテリジェンス(株)
 (株)ニッセイ基礎研究所
 ニッセイ・キャピタル(株)
 ニッポン ファイナンス マネジメント(株)
 (株)日本インベストメント・リサーチ
 一般社団法人日本 FX 教育機構
 日本 GE(株)
 日本商業開発(株)
 (株)日本投資技術協会 West
 日本土地建物(株)
 (株)日本トレート技術開発
 日本みらいキャピタル(株)
 ニュージャパニインターナショナルキャピタルマネジメント(株)
 ニュースアセットマネジメント(株)
 ネオストラ・キャピタル(株)
 (株)ネクストコンサルティング
 農林中金バリュエーション(株)
 (株)ノーブル
 (株)野村総合研究所
 野村ヘルスケア・サポート&アドバイザー(株)
 バークレイズ 投信投資顧問(株)
 パートナース・グループ・エイジー
 Pioneer Global Investments Limited
 Heitman International LLC
 ハイ・フィナンシャル・アント・マネジメント(株)
 (株)ハウジングコーポレーション
 ハクエイ堂(株)
 ハシフィック・ટેィバロップメントアント・マネジメント(株)
 八十二証券(株)
 パナコラ アセット マネジメント インク
 (有)林投資研究所
 (株)ハラマウント・キャピタルマネジメント
 バランス投資顧問(株)
 (株)ハリファックス・アソシエイツ
 Pareto Investment Management Limited
 阪急インベストメント・パートナーズ(株)
 パンテオン地所(株)
 (株)ピー・アイ・ジー
 ビー・タブリュエーション・アセットマネジメント(株)
 (株)ビーロット
 (株)光インベストメント
 BizAsset(株)
 ビスタマックス・ファント・アドバイザーズ(株)
 ひまわり証券(株)
 ファーストステート・インベストメント(株)
 ファーストメイク・リミテッド(株)
 (株)ファント・クリエーション
 ファンネル投資顧問(株)
 (株)フィスコ
 (株)フィナンシャル・アドバイザーズ
 フィリックスパートナーズ(株)
 フィロソフィ・インベストメント(株)
 ファインテックグローバル(株)
 (株)フープパートナーズ
 フェアトレート(株)
 (株)フォーカスキャピタルマネジメント
 (株)福岡キャピタルパートナーズ
 (株)富士株式投資研究所
 フューチャーストック(株)
 ブラウン・ブラザーズ・ハリマン証券(株)
 (株)ブラックヒルズインベストメント
 フラトン・ファント・マネジメント・ジャパン(株)
 プルテンシヤル・リアルエステート・マネジメント(有)
 (株)ブロードエッジ・アドバイザーズ
 (株)ブロードレスマイント
 (株)ブロス・エナジー・マネジメント
 (株)ブロードロジス
 (株)フロンティア
 平和不動産(株)
 ベーシック・キャピタル・マネジメント(株)
 (株)ベンチャーネット
 (株)ホスピタリティパートナーズ
 POP アセットマネジメント(株)
 ポラリス・アドバイザーズ(株)
 ホンダ 商事(株)
 (株)マーケットバンク
 (株)マーケットプレイス
 マーサー・ジャパン(株)
 マーチャント・バンカーズ(株)
 マウンテン・ハシフィック・インベストメント・アドバイザーズ(株)
 (株)Magne-Max Capital Management
 マッコリー・ジャパン(株)
 松阪証券(株)
 松田トラストアント・インベストメント(株)
 マップ 投資開発(株)
 松本産業(株)
 (株)マネービル
 マネックス証券(株)
 (株)まんてん
 (株)ミクニ

(株)みずほ証券リサーチ&コンサルティング
 みずほ総合研究所(株)
 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)
 三井住友海上火災保険(株)
 (株)三井住友トラスト基礎研究所
 三菱アセット・ブレイズ(株)
 三菱 UFJ モルガン・スタンレー PB 証券(株)
 (株)三福
 ミヨウジ・ヨウ・アセット・マネジメント(株)
 (株)ミヨシアセットマネジメント
 みらいアセットマネジメント(株)
 みらいエネルギー・パートナーズ(株)
 ミリマン・インク
 Millennium Global Japan Ltd.
 (株)みんかブルトレート・パートナーズ
 Mapletree Investments Japan(株)
 (株)明和アセットマネジメント
 メテック投資顧問(株)
 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)
 (株)モンキーサイト
 矢野新ホールディングスグループ 矢野新商事(株)
 (株)山一地所
 UOB アセットマネジメントジャパン(株)
 優木産業(株)
 郵船不動産(株)
 ユーレカ・ファイナンシャル・アドバイザーズ 合同会社
 (株)ユナイテッドシステムズ・パートナーズ
 ユニ・アジアキャピタル(シンカポール)リミテッド
 (株)UNION GAINER JAPAN
 ユニゾン・キャピタル(株)
 ライジング・アブル投資顧問(株)
 ラサール不動産投資顧問(株)
 (株)ラポールエステート
 (株)ラルゴ・コーポレーション
 ラント・マークインベストメント(株)
 (株)リーブル
 リエゾン・パートナーズ(株)
 (株)リサ・パートナーズ
 リシエス・マネジメント(株)
 リスト(株)
 リッキービジネスソリューション(株)
 (株)リッシ
 リニューアブル・シヤパン(株)
 (株)リハイバルサポート
 (株)リライズ・インベストメント
 (株)リンケージ
 (株)レーサム
 レベルベスト(株)
 ロートスターキャピタル(株)
 (株)ローン・スター・シヤパン・アクイジションズ
 ロゴス・アント・ハトス・アドバイザリーサービズ(株)
 (株)ロジコム
 ワールド・アプレイザブルシヤパン(株)
 ワイズエイ FX(株)
 ワイルド・インベスターズ(株)
 (株)ワカハヤシエフエックスアソシエイツ
 (株)ワンアイト・キャピタル・アドバイザーズ

3 事務局

(1) 所在地

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号 東京証券会館7階

TEL : 03-3663-0505 FAX : 03-3663-0510

(2) 職員

平成27年3月31日現在、事務局職員数は20名です。

附 属 明 細 書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」として、「事業報告の附属明細書」に記載すべき事項は、ありません。